



子どもの医療費無料化拡充を! 保育園の耐震診断急げ! 広島ユースホステル早期再館を!



日本共産党市議団が松井一實市長に直接要請

日本共産党広島市議団は5月31日、松井一實広島市長に「子ども医療費補助の拡充」「保育園の耐震化」「広島ユースホステルの早期再館」を求める要請書を提出し、懇談しました。

また、「黒い雨の降雨地域拡大」に向けて、政治的判断の必要性についても意見交換しました。

*

子育てを応援するため、他の政令市では「子ども医療費補助」の対象年齢が広がっており、すでに、さいたま、静岡、浜松、名古屋、堺の5市が入院・通院とも、中学校卒業まで対象としています。

そんな中で広島市は、入院・通院ともに就学前（発達障害の子は小学2年）までを対象としたまま拡充が進まず、今や政令市の中で最下位です。

また、安心して子どもを預けられるよう保育園の耐震化を進めていくことが大切ですが、広島市の公立園は耐震診断すら実施率5%と、ほとんど進んでいません。

懇談で市議団は、「他都市から引っ越してこられたお母さんが、子どもの医療費が高いと驚かれた。平和都市として、安心して子育てできる広島にしたいという思いは市長も同じと思う。ぜひ、拡充をしていただきたい」と要請しました。

松井市長は、「政権交代もあり、自助・共助・公助の順序がどうなっていくのかわからないが、国の動向を見て、市がとるべき公的な役割をしっかりと果たしていきたい」と述べるにとどまりました。

また、保育園の耐震化については、「理屈抜きにやらないといけないと思うが、限られた予算の中で学校の耐震化を優先して進めている」と述べ、来年度以降に取り組む考えを示唆しました。

ユースホステルについては、「平和学習をしてきた意義は大きい。格安ホテルとの競合もあるが、今後どういう役割を託し、どう運営していくのか、1年かけて議論したい」との考えを示しました。



松井市長(右端)と懇談する(左から)近松さと子、村上あつ子、中原ひろみの3議員=5月31日、広島市役所

要請書(全文)と添付資料は、広島市議団ホームページでご覧いただけます。

国に要望しました

——日本共産党広島市会議員団——

日本共産党市会議員団は5月23日、志位和夫日本共産党衆議院議員を通じて、経済産業省・文部科学省・厚生労働省・国土交通省・農林水産省など各省ごとに要望を行いました。

要望項目

厚生労働省

- 「黒い雨」の地域拡大で被爆者を救済すること。

文部科学省

- 授業料無償化を継続するとともに、特定扶養控除見直しによって負担増となる家庭が無いようにすること。私立高校授業料無料化と私学助成の拡充を行うこと。
- 義務教育の無償化にふさわしく、指定教材費・副教材への支援及び、学校給食無料化のための支援をすること。
- 子どもの貧困解消のため、就学援助の国庫負担を復活し増額すること。
- 学生の学費ゼロの実現とともに、返済不要の給付型奨学金制度を創設すること。



国土交通省

- 国道2号線西広島バイパス観音高架延伸2期区間の整備については、並行して走る広島南道路の整備が進む中で、渋滞の解消が見込まれることから中止すること。
- 広島湾と太田川の高潮対策を急ぐこと。
- 東日本大震災時に、仙台市太白区などで地滑りや地盤沈下など大きな被害が起きている。広島市内には大規模盛土団地が316か所あるが、危険箇所が放置されたままである。詳細な調査を行い、地盤改良工事など対策を講じること。
- 乗合タクシーなど高齢化した地域の交通確保についての自治体の努力を支援すること。
- 不要不急の広島高速5号線、広島駅南口再整備事業は中止し、踏切事故や渋滞を解消する東部連続立体高架事業に早期に着手できるように、JRに応分の負担をさせること。
- 広島高速1号線のトンネル工事、猿猴川護岸工事など公共事業に伴う地盤沈下による家屋被害に対して、地盤、基礎から補償するよう県・市を指導するとともに法律を改めること。

農林水産省

- 鳥獣対策について、適切な駆除活動を確保するため、猟師（猟友会など）への援助金制度の確立や、駆除専門員の設置などを制度化すること。また、頭数管理や被害対策のための調査研究、法や制度の整備、情報発信等を行うこと。

経済産業省・環境省

- 国の新たなエネルギー政策においては、「原発ゼロ」を明確に掲げ、新規に立地が計画されている中国電力上関原子力発電所の建設に係わる許認可申請は全て取り下げさせること。
- 福島県では子どもの被ばく検査や医療費を無料にしているが、住民票を移した県外避難者は各自治体の医療費制度の利用で有料となっている。福島県の子どものように被ばく検査と医療を保障するためにも、国の責任で無料にすること。
- 放射線の測定器の各自治体への設置・整備については国の責任で行うこと。
- 放射能被害からの自主避難者への賠償・補償を東京電力が実行するよう指導すること。
- 爆発火災事故を起こした三井化学岩国大竹工場に大量の放射性廃棄物が保管されていたにもかかわらず、その事実が周辺自治体に通知されていない。企業における放射性廃棄物の保管状況や安全対策、周囲の放射線量、今後の処理計画などの情報公開を義務付けるとともに、コンビナート等防災計画や地域防災計画にも、安全対策を位置づけるような法整備をおこなうこと。



5月23日、国交省との交渉